

氏名 白井 博文



基本理念（山陽小野田市政の現状認識と目指すべき山陽小野田市のビジョン）

（現状認識）

財政力の乏しい同士の合併であったため、いろいろな負の遺産を引き継いだ（合併後の財政指数は県下で最悪）。私は「第二の夕張にしない」と「市民参加による市民本位のまちづくり」を掲げ、死に物狂いで頑張ってきた。市民みんなで痛みを分け合い、市財政の再建や職員の意識改革が進む中で、4年間で46億5000万円借金を減らし（全会計）、つらい苦しい時期を乗り越え、明るい兆しが見えるまでになった。

（ビジョン）

しがらみのない公正・公平の姿勢を貫き、「市民とともに」市政運営を続ける。引き続き行財政改革に取り組むとともに、市民の意見を取り入れながら約150億円の合併特例債の活用で都市基盤の整備をはかり、「活力ある住み良さ創造都市」づくり（総合計画の基本目標）に力を注ぎたい。

すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

1 合併特例債（約150億円）の有効活用（新規）

財政指数の好転で、平成22年度には合併特例債が活用できそう。老朽化した学校施設等の整備を図るとともに、地域経済の活性化に役立てたい。

2 小野田湾岸道路・有帆川架橋の早期完成を推進する（継続）

市街地の慢性的な渋滞緩和、小野田地区と山陽地区の交流拡大を図り、これに連動させて小野田港湾整備計画の早期実現を目指す。

3 トップセールスにより企業誘致を推進する（継続）

リーダーシップを発揮して、積極的に企業誘致を推進し、職を求める人の働く場を創出する。

4年間でやる重要施策（優先順位高い順に3つ）

1 住みよさランキングの、ランクアップ（定住人口増加）を目指す（新規）

現状245位（全国784市）から、「住みよさ日本一の元気県づくり」に取り組む山口県と連携し、100位以内へ。

2 市の施設に「ISO-14001」を取得する（新規）

ISO-14001とは環境マネジメントシステムのことで、環境への負荷を持続的に改善するための国際規格。まず市役所と関連施設で取り組む。市職員と市民の意識啓発を促し、環境問題への取り組みに弾みをつけたい。

（県下では山口市・下関市・宇部市・周南市・岩国市が取得済み）

3 医療・介護・福祉のより一層の充実を図る（継続）

保健・医療・介護・福祉の継ぎ目のない連携を目指し、高齢者に暖かい地域医療・地域福祉のさらなる充実をはかる。

<個別テーマ>

1. 行財政改革の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①内容	職員定員の適正化（継続）	期限	1年ごと	数値目標	市組織のさらなるスリム化
手段	合併時の新市の全職員数は1091人。山陽市民病院の統合などもあり、4年間で約200人減少した。今後は類似団体と比較しながら部門別に見直し、市組織のさらなるスリム化をはかる。				
②内容	職員人件費の適正化（継続）	期限	1年ごと	数値目標	財政状況に応じ、職員に協力を求める
手段	平成18年4月から全職員一律5%カット、管理職（課長以上）手当50%カットを実施済み。平成21年4月から課長以上は継続、課長補佐以下は5%から3%カットへ。特殊勤務手当を含む諸手当を見直し中。今後、カットは1年ごとに見直す。				
③内容	遊休保有土地の売却促進（新規） （土地開発公社の経営健全化を含む）	期限	4年	数値目標	市の買取分を含めて約20億円
手段	公社保有土地は46億8000万円（健全化計画では5年間で、先行取得分13億5600万円を市が買い取り、他に約14億円分を売却予定）。市保有地の主なものは27箇所、約15億円				

2. 山陽小野田市経済活性化の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①内容	合併特例債（約150億円）の有効活用（新規）	期限	4年	事業費	約150億円	財源	合併特例債
手段	市民参加の合併特例債検討委員会を設置し、活力あるまちづくりのために有効活用する。						
②内容	ふるさとの自然・歴史・文化を産業に結びつける（新規）	期限	4年	事業費	2000万円	財源	一般財源
手段	観光資源（長い海岸線、産業遺産など）をさらに磨くとともに、埋もれている史跡・歴史を掘り起こし、地域の魅力を創造して全国に発信する（産業遺産観光、部門別サミット開催・参加、特産品開発など）。						
③内容	地産地消の促進（新規）	期限	2年	事業費		財源	給食代金（学校会計）と民間活力の利用
手段	学校給食（年間約2億5000万円）での地元産食材の利用率向上（本市産品では現状9%から20%へ。県産品では現状33%から66%（宇部市並み）へ）。ナルトビエイの食材化（魚醤（醤油））など、農水産業の振興に取り組む。						

3. 上記2つ以外の重要課題を具体的に3つ挙げてください。

①内容	総合的な定住人口増加策（住んでみたいまち）を作る（新規）	期限	2年	事業費	300万円	財源	一般財源
手段	市役所に、専門家を交えた組織横断的な検討委員会を立ち上げる。						
②内容	教育立市の推進（継続）	期限	1年ごと	事業費	500万円	財源	一般財源
手段	「生活改善・知能向上プロジェクト」（全国的に著名な事業）を継続する。						
③内容	「女性の日」の創設（新規）	期限	1年	事業費	50万円	財源	県助成金と一般財源
手段	とかく裏方役を引き受けることの多い女性に感謝するとともに、男女共同参画社会のさらなる発展を目指す。						